

第 63 期 決 算 公 告



貸 借 対 照 表

(2025年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	78,604	流 動 負 債	80,316
現金及び預金	2,729	電子記録債務	729
受取手形	276	買掛金	75,235
電子記録債権	1,934	リース 債務	298
売掛金	52,743	未払金	543
商 品	14,989	未払費用	675
返品資産	704	未払法人税等	745
前払費用	163	未払消費税等	114
未収入金	5,074	預り金	51
その他	0	賞与引当金	810
貸倒引当金	△ 9	返金負債	989
		その他	123
固 定 資 産	44,672	固 定 負 債	4,267
有形固定資産	23,548	資産除去債務	203
建 物	6,798	リース 債務	189
構築物	435	繰延税金負債	3,794
機械装置	296	役員株式給付引当金	30
車両運搬具及び器具備品	210	株式給付引当金	39
土 地	14,686	その他	10
リース 資産	1,079		
建設仮勘定	41	負 債 合 計	84,584
無形固定資産	388	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	178	株 主 資 本	26,420
ソフトウェア仮勘定	161	資本金	1,328
その他	48	資本剰余金	601
		資本準備金	601
投資その他の資産	20,735	利益剰余金	24,489
投資有価証券	19,457	利益準備金	332
関係会社株式	59	その他利益剰余金	24,157
長期貸付金	41	固定資産圧縮積立金	368
破産更生債権等	161	別途積立金	12,365
長期前払費用	4	繰越利益剰余金	11,423
前払年金費用	237		
差入保証金	695	評価・換算差額等	12,272
その他	284	その他有価証券評価差額金	12,272
貸倒引当金	△ 207		
		純 資 産 合 計	38,692
資 産 合 計	123,276	負債純資産合計	123,276

損 益 計 算 書

〔 2024年 4月 1日
2025年 3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		277,769
売上原価		259,202
売上総利益		18,567
販売費及び一般管理費		16,226
営業利益		2,340
営業外収益		
受取利息及び配当金	398	
受取賃貸料	100	
その他	45	544
営業外費用		
支払利息	13	
賃貸収入原価	33	
投資事業組合運用損	4	
その他	2	53
経常利益		2,831
特別利益		
子会社株式売却益	30	
投資有価証券売却益	2,608	2,638
特別損失		
減損損失	277	
その他	7	285
税引前当期純利益		5,183
法人税、住民税及び事業税	1,377	
法人税等調整額	153	1,530
当期純利益		3,653

株主資本等変動計算書

(2024年 4月 1日
2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,328	601	332	373	12,365	11,199	24,271	26,201
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩し				△ 5		5	－	－
剰余金の配当						△ 3,435	△ 3,435	△ 3,435
当期純利益						3,653	3,653	3,653
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	－	－	－	△ 5	－	223	218	218
当期末残高	1,328	601	332	368	12,365	11,423	24,489	26,420

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	13,350	13,350	39,552
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩し			—
剰余金の配当			△ 3,435
当期純利益			3,653
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,078	△ 1,078	△ 1,078
事業年度中の変動額合計	△ 1,078	△ 1,078	△ 860
当期末残高	12,272	12,272	38,692

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・市場価格のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のないもの

移動平均法による原価法

③ 棚卸資産

・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、建物8～50年、構築物10～50年、機械装置12～17年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程及び業績連動型譲渡制限付株式報酬規程に基づく役員等への親会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付の見込額に基づき計上しております。

⑤ 株式給付引当金

業績連動型譲渡制限付株式報酬規程に基づく従業員への親会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下の通りであります。

医薬品卸売事業 医薬品及び医療機器等の販売

これらの商品の販売については、商品を引き渡した時点にて収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

医薬品卸売事業

① 契約及び履行義務に関する情報

当社では、医薬品卸売事業において、主として近畿地方の医療機関及び薬局に対して、医薬品及び医療機器等の販売を行っております。医薬品及び医療機器等の販売においては、一定の返品実績があり、返品されると見込まれる商品について収益を認識せず、当該商品について受け取ったまたは受け取る対価の額で返金負債を計上しております。また、薬価改定が行われた際には、顧客との取引価格の見直しを行っており、一部の顧客に対しては取引価格決定前に商品を販売しているため、変動対価が含まれております。

② 契約及び履行義務に関する情報

変動対価の見積額は、顧客ごとに過去の実績を加味した最頻値法による方法を用いて算定しております。また、返品されると見込まれる商品の見積りは、過去の返品実績に基づいて見積もっております。

③ 履行義務の充足時点に関する情報

顧客との取引については、取引基本契約を締結後、顧客からの注文を受け、当該商品を出荷し、その後当該商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該商品の引き渡し時点で収益を認識しております。

④ 本会計基準の適用における重要な判断

収益の認識から対価を受領するまでの期間は通常1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

4. 会計方針の見積りに関する注記
繰延税金資産の回収可能性

(単位：百万円)

	当事業年度
繰延税金資産	1,742

繰延税金資産の回収可能性は、当社では将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。将来の課税所得は、中期経営計画2027の数値を基に見積もっており、中期経営計画に含まれる売上高、売上総利益率、販売費及び一般管理費の予測が主要な仮定であります。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において計上する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	786百万円
建物	65百万円
土地	675百万円
投資有価証券	2,905百万円
計	4,432百万円

② 担保に係る債務

買掛金	17,471百万円
-----	-----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,989百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	169百万円
② 短期金銭債務	7,174百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	40百万円
② 仕入高	26,013百万円
③ その他の営業取引高	2,562百万円
④ 営業取引以外の取引	34百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度 末の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	26,540千株	一千株	一千株	26,540千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年10月16日 取締役会	普通 株式	1,500	56.517	2024年6月30日	2024年10月16日
2025年3月18日 取締役会	普通 株式	1,935	72.907	2024年12月31日	2025年3月18日

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	247百万円
未払事業税	48百万円
未払費用	37百万円
貸倒引当金	67百万円
退職給付引当金	1,213百万円
固定資産	148百万円
返金負債	302百万円
その他	458百万円
繰延税金資産小計	2,524百万円
評価性引当額	△ 346百万円
繰延税金資産合計	2,178百万円
繰延税金負債	
未収割戻金	18百万円
固定資産圧縮積立金	171百万円
資産除去債務に対応する除去費用	16百万円
子会社建物譲渡益	8百万円
返品資産	215百万円
退職給付引当金	5百万円
その他有価証券評価差額金	5,537百万円
繰延税金負債合計	5,972百万円
繰延税金負債の純額	3,794百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 13 号）」が令和 7 年 3 月 31 日に成立したことに伴い、令和 8 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.58%から、令和 8 年 4 月 1 日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 31.47%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）は127 百万円増加し、法人税等調整額は29 百万円減少、その他有価証券評価差額金は156百万円減少しております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については主として短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、未収入金は主として購買先に対する未収リベートと収納代行会社に対する未収自動集金残高であり、信用リスクの低い購買先及び収納代行会社と取引を行っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
① 投資有価証券 其他有価証券	19,328	19,328	—

（注1）市場価格のない株式等（貸借対照表価額129百万円）については、其他有価証券に含めておりません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員	事業上の 関係				
親会社	(株)パ・イタルケー ス・ホールディング ス	5,000	グループ全体の最適化を図るための、企画・運営・管理及びグループ全体の経営統括ならびにそれに付帯する事業	所有 直接 — 被所有 直接 100.0	役員の 兼任等	当社に対しての経営指導・商品の共同仕入	商品の共同仕入（注1）	25,986	未収入金	160
									買掛金	6,934
							配当金	3,435		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）商品の仕入価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社

属性	会社等の 名称	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員	事業上の 関係				
兄弟会社	(株)パ・イタルネット	3,992	医薬品卸売業	所有 直接 — 被所有 直接 —	役員の 兼任等	兄弟会社・商品の共同仕入	商品の共同仕入（注1）	13,376	売掛金	2,763
									買掛金	4,020

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）商品の仕入価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,457円 87銭

(2) 1株当たり当期純利益

137円 64銭